

Newsletter

JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

日本教育情報学会

NO. 195 2025.10.20

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘 4 丁目 698-1

大阪教育大学 理数情報教育系 次世代教育部門 若杉研究室

E-mail: jsei@jsei.jp HP: <http://jsei.jp/home/>

***** 第 41 回定時総会報告 *****

2025 年 8 月 30 日（土）大阪教育大学にて、日本教育情報学会第 41 回定時総会（オンライン形式併用）が開催されました。

正会員 468 名のうち 253 名の出席があり（委任状による出席者 159 名を含む）、定款 27 条により総会は成立し、安達一寿会長を議長として総会を開会いたしました。

【提案された議案】 （Newsletter No.194 をご参照ください。）

第 1 号議案 2024 年度事業報告及び収支決算の件

第 2 号議案 2025 年度事業計画及び予算案の件

第 3 号議案 日本教育情報学会定款の変更の件

第 1 号議案は、原案通り承認されました。

第 2 号議案は、原案通り承認されました。

第 3 号議案は、原案通り承認されました。

***** 日本教育情報学会第 41 回年会開催報告 *****

第 41 回年会実行委員会委員長
若杉 祥太（大阪教育大学）

日本教育情報学会第 41 回年会は、2025 年 8 月 30 日（土）・31 日（日）の 2 日間にわたり、大阪教育大学柏原キャンパスにおいて開催されました。本年会は「Next GIGA と教育現場の変革」を統一テーマとして掲げ、GIGA スクール構想の進展を踏まえた「ポスト GIGA」時代における教育の在り方を多角的に検討する場として実施されました。教育

DX、生成 AI、ラーニング・アナリティクス、遠隔・ハイブリッド学習など、教育を取り巻くデジタル環境の急速な変化を背景に、単なる ICT 導入にとどまらず、学びの質的転換や制度改革、教師の力量形成に至るまでを総合的に見直す契機とすることを目的としました。

GIGA スクール構想によって 1 人 1 台端末や高速ネットワークが全国の学校に整備され、学校教育はかつてない規模で情報化が進展しています。しかし、環境整備そのものが教育の質的向上を保証するわけではなく、ICT の活用を通して「価値ある学び」へと結びつけていくことこそが重要です。本年会では、生成 AI の教育応用や教育データの利活用、個別最適な学びと協働的な学びの共存、教員研修や学校組織改革の課題など、多様な観点から教育の本質的变化をめぐる議論が展開されました。

初日の基調講演では、鈴木剛先生（大阪教育大学 理事・副学長）をお迎えし、「Next GIGA 時代の教育デザインー次世代の ICT 活用教育へ向けた大阪教育大学の取り組みー」と題してご講演をいただきました。鈴木先生からは、文部科学省より「教員養成フラッグシップ大学」に認定された大阪教育大学における先進的な教育 DX の取組が紹介され、産官学連携を通じた教育イノベーションの具体的事例が提示されました。生成 AI をはじめとする新たなテクノロジーの教育的応用と、次世代の教員養成の方向性について、理論と実践の両面から深い示唆を得る機会となりました。

続いて行われたシンポジウム「Next GIGA と教育現場の変革」では、相澤崇氏（都留文科大学 准教授）、島橋尚吾氏（大阪教育大学附属天王寺中学校 教諭）、中野淳氏（大阪教育大学 特任教授・元日経パソコン編集長）、阪東哲也氏（鳴門教育大学 准教授）、古川健氏（大阪府教育庁 首席指導主事）をパネリストに迎え、GIGA スクール構想の成果と課題を起点に、生成 AI や教育データの活用、遠隔・ハイブリッド学習、教員研修、学校組織改革など、教育現場を取り巻く複層的な論点について多面的な意見が交わされました。ICT 整備から活用、そして教育の質的変革へと向かう転換期において、教育情報学が果たすべき役割を改めて考える契機となりました。

各研究発表では、課題研究において、教育資料研究会、特別支援教育 AT 研究会、IR 活用研究会、ICT 活用研究会、グローバル教育研究会、教育技術研究会、「AI と教育」研究会、プログラミング教育研究会の 8 つの研究会が、一般研究では、「教育方法」「教材開発」「学習評価・教科教育」「教育実践」「情報教育」など多様なセッションにおいて、Next GIGA 時代を見据えた実践的・学際的研究などについて 136 件の研究成果が発表されました。特に、ChatGPT や DeepSeek など生成 AI を活用した授業・学習支援の事例、デジタル・シティズンシップ教育、教育データ分析、教員研修やカリキュラム改革に関する報告など、教育の現実と課題に根ざした実証的・実践的研究が数多く見られました。教育・研究・行政・企業の各領域からの参加者が一堂に会し、活発な意見交換を通じて教育情報学の新たな知見が共有されました。

今回の年会には 200 名超の参加があり、協賛企業による展示も行われ、最新の ICT 機器や教育支援ソフトウェアの紹介がなされました。大阪府教育委員会および大阪市教育委員会の後援、共催校である大阪教育大学の全面的なご支援を賜り、盛況のうちに全日程を終了することができました。年会運営にご尽力いただいた年会実行委員会、年会企画委員会、各研究会、学会運営本部の皆様、ならびにご協賛・ご協力をいただいた関係各位に、

心より厚く御礼申し上げます。

本年会は、「Next GIGA」というキーワードのもと、教育のデジタル変革を超えて、学びの本質と教育の未来を見据える機会となりました。生成 AI や教育データの活用を含む新たな潮流の中で、教育情報学が果たすべき使命はますます大きくなっています。日本教育情報学会は、これからも教育の理論と実践をつなぐ研究と交流の場として、社会に貢献する学術的活動を推進してまいります。ご参加・ご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げますとともに、次年度の第 42 回年会で再びお会いできますことを、実行委員一同、心より楽しみにしております。

*** * * * * お知らせ * * * * ***

◆年会費納入のお願い

2025 年度・過年度年会費について、納入がお済みでない方には、順次メール連絡、自宅・勤務先に電話連絡、登録されています住所へ郵送連絡をしております。至急、ご確認していただき、お手続きをお願いいたします。

お支払いいただいた際の振込金受領書は大切に保管してください。その他、会費お支払い等についてご不明な点のある方は、事務局までお問い合わせください。

◆「教育情報研究」投稿募集

日本教育情報学会では年間 3 回の機関誌「教育情報研究」を刊行しております。掲載内容は教育情報に関する原著論文をはじめ下記の論文を掲載しています。会員は自由に投稿ができます。投稿方法等詳細については学会 HP をご参照ください。

○論説・解説 ○論文 ○実践論文 ○研究報告 ○その他

◆ご登録の住所・勤務先等の変更について

ご自宅や所属先の住所等に変更がある場合は、学会 HP 内のお問合せ＞会員登録情報変更より変更手続きを必ず行ってください。

日本教育情報学会「第 42 回年会」開催

会 場 ： 鳴門教育大学

開催日 ： 2026 年 8 月 29 日・30 日（予定）

※詳細は次号掲載予定